

令和6年2月定例教育委員会

# 教育長報告資料

## <教育長報告>

- 長崎県教育委員会表彰被表彰者の追加について  
..... 1
- 2月定例県議会に追加で提出された議案に対する教育委員会の  
意見について  
..... 2
- 市町立小学校長の人事異動について  
..... 29

新編 國語 教科書

第一冊

中華書局

上海

一九三三年

定價

四角

## 令和5年度長崎県教育委員会表彰被表彰者の追加一覧

### 【教育委員会表彰】

#### ●学校文化活動等表彰（個人）

整理番号	氏名	ふりがな	性別	学年	学校名	功績の概要	推薦元
追加1	橋元 南緒	はしもと なお	女	高1	県立長崎北陽 台高等学校	<p>●塩野直道記念 第11回 算数・数学の自由研究 作品 コンクール(高等学校の部) 最優秀賞(塩野直道賞) 【主催:一般財団法人 理数教育研究所 後援:文部科学省、国立教育政策研究所・外】</p> <p>→「全国的な大会で、優勝又はそれに準ずる成績」に該当するため推薦</p>	学校長
追加2	内田 麟太郎	うちだ りんたろ う	男	高3	県立諫早農業 高等学校	<p>●第21回農業高等学校生 意見文全国コンクール 最優秀賞 【主催:日本農業教育学会】</p> <p>→「全国的な大会で、優勝又はそれに準ずる成績」に該当するため推薦</p>	学校長
追加3	木場 笑里	こば えみり	女	高2	活水高等学校	<p>●第73回九州高等学校弁論大会大分大会 最優秀賞 【主催:九州高等学校文化連盟ほか】</p> <p>→「全国的な大会で優勝又はそれに準ずる成績」に該当するため推薦</p>	学校長

#### ●学校文化活動等表彰（団体）

整理番号	団体名	功績の概要	推薦元
追加1	長崎県立長崎北陽台高等学校	<p>第67回日本学生科学賞 特別賞(学校賞) ※近年は年に1校だけの受賞で、本賞で優秀な成績を残している学校や 科学教育に熱心に取り組み、成果を上げている学校などに授与 【主催:読売新聞社、共催:全日本科学教育振興委員会、科学技術振興機 構 後援:文部科学省、内閣府、環境省 外】</p> <p>→「全国的な大会で、優勝又はそれに準ずる成績」に該当するため 推薦</p>	学校長
追加2	長崎県立諫早農業高等学校 生物工学部	<p>第11回食品産業もったいない大賞 食品産業もったいない大賞(農林水産大臣賞) 【主催:公益財団法人 食品等流通合理化促進機構、共催:農林水産省 後援:環境省、消費者庁】</p> <p>→「全国的な大会で、優勝又はそれに準ずる成績」に該当するため 推薦</p>	学校長

R5-01040-01924

令和6年2月5日

長崎県教育委員会教育長 様

長崎県知事 大石 賢吾



議案に対する教育委員会の意見の聴取について

下記のとおり、県議会に教育委員会関係議案を提出する予定ですので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定により貴委員会の意見を求めます。

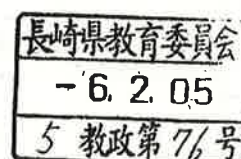
記

1 議案名等

- 令和6年度長崎県一般会計予算のうち関係部分
- 令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）のうち関係部分
- 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例のうち関係部分
- 長崎県公立学校情報機器整備基金条例
- 市町村立学校県費負担教職員定数条例及び県立学校職員定数条例の一部を改正する条例
- 第四期長崎県教育振興基本計画について

2 提出する県議会

令和6年2月定例会



5 教 政 第 7 6 号  
令 和 6 年 2 月 8 日

長崎県知事 様

長崎県教育委員会教育長



令和6年2月定例会に提出される議案に対する教育委員会の意見について

令和6年2月5日付け R05-01040-01924 で意見の聴取を求められた下記の議案  
については、作成されて差し支えありません。

記

- 令和6年度長崎県一般会計予算のうち関係部分
- 令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）のうち関係部分
- 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例のうち関係部分
- 長崎県公立学校情報機器整備基金条例
- 市町村立学校県費負担教職員定数条例及び県立学校職員定数条例の一部を改正する条例
- 第四期長崎県教育振興基本計画について

参考資料

令和6年2月議会教育委員会関係議案説明資料

- 令和6年度長崎県一般会計予算のうち関係部分 別紙1
- 令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）のうち関係部分 別紙2
- 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例のうち関係部分 別紙3
- 長崎県公立学校情報機器整備基金条例 別紙4
- 市町村立学校県費負担教職員定数条例及び県立学校職員定数条例の  
一部を改正する条例 別紙5
- 第四期長崎県教育振興基本計画について 別紙6

別紙 1

令和 6 年度 当初予算(案) 一 覧

(単位:千円) 教育委員会

課 名	令和6年度 当初予算(案)	令和5年度 当初予算 (組織改正後)	比 較	当 初 予 算 額 の 財 源 内 訳				当 初 予 算 ( 案 ) の 主 な 内 容
				国庫支出金	県 債	そ の 他	一 般 財 源	
教育政策課	2,397,690	2,289,322	108,368	11,129			2,386,561	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別職職員・事務局職員給与費(社会教育、保健体育関係職員を除く)及び退職手当費 1,219,867</li> <li>○教育情報基盤整備事業費 175,696</li> <li>○教職員福利厚生費 145,360</li> <li>○児童手当費(事務費含む) 666,323</li> </ul>
教育環境整備課	8,325,586	8,259,765	65,821	2,540,881	1,918,400	803,614	3,062,691	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育施設等保全点検費 16,057</li> <li>○校舎等整備費(高校) 1,714,878</li> <li>○施設整備費(特支) [校地107,584 校舎190,929] 298,513</li> <li>○情報機器整備事業費 119,310</li> <li>○学校運営費(高校) 1,643,729</li> <li>○学校運営費(特支) 897,705</li> <li>○公立高等学校等就学支援費 2,223,897</li> <li>○公立高校等奨学給付金事業 379,558</li> </ul>
教職員課	116,274,552	108,415,477	7,859,075	21,018,707	2,400,000	7,168,081	85,587,764	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教職員給与費及び教職員退職手当費 115,014,820</li> </ul>
義務教育課	435,198	391,121	44,077	98,035		46,531	290,632	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長崎っ子が輝く! 学校応援プロジェクト事業費 10,166</li> <li>○教科等教育指導費 9,964</li> <li>○教員研修費 9,284</li> <li>●児童生徒用端末整備更新費 46,531</li> <li>○長崎県学力調査実施事業費 5,382</li> <li>○児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業費 27,258</li> <li>●令和の長崎スクール事業 4,993</li> <li>○「Believe You Can」英語発信力強化事業費 4,674</li> <li>○小中高が一体となったふるさと教育推進事業 7,518</li> <li>○小学校管理費 188,556</li> <li>○中学校管理費 95,132</li> </ul>
高校教育課	1,176,814	1,017,128	159,686	120,385	105,100	45,815	905,514	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人事管理事務費 41,500</li> <li>●教員のなり手不足解消プロジェクト費【新】 59,591</li> <li>●高校生の離島留学推進事業【拡】 71,741</li> <li>●長崎県遠隔教育センター(仮称)開設準備事業費【拡】 20,553</li> <li>●NEXT長崎人材育成事業費【拡】 12,925</li> <li>●空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費【新】 11,085</li> <li>○外国語指導助手招致費 232,307</li> <li>●障害のある子どもの医療サポート事業【拡】 105,551</li> <li>○管理運営費 146,935</li> <li>○高等学校運営費 178,344</li> </ul>

課 名	令和6年度 当初予算(案)	令和5年度 当初予算 (組織改正後)	比 較	当 初 予 算 額 の 財 源 内 訳				当 初 予 算 ( 案 ) の 主 な 内 容
				国庫支出金	県 債	そ の 他	一 般 財 源	
児童生徒支援課	339,580	306,035	33,545	111,313			228,267	○スクールカウンセラー活用事業費 210,241 ○スクールソーシャルワーカー活用事業費 64,353 ●学校内外における児童生徒の学びの場創出事業 33,335
生涯学習課	1,451,242	1,287,946	163,296	15,294	205,800	117,755	1,112,393	○社会教育関係職員給与費 644,944 ●対話でつながる！ながさき子育てネットワーク推進事業費【新】 2,994 ●みんなで創る！ながさき読書活動推進事業費【新】 7,103 ○青少年教育施設(5施設)運営費 209,623 ○青少年教育施設等改修費 216,874 ○運営維持管理費(ミライon図書館) 94,974
学芸文化課	536,208	577,055	△ 40,847	43,505		17,432	475,271	○地域で育む子どもの未来！！文化環境整備推進事業 27,147 ○文化財調査管理費 226,632 ○重要遺跡情報保存活用事業費 29,410 ○埋蔵文化財センター管理運営費 140,812 ○「しまの遺跡の魅力」探求事業費 15,245 ○対馬歴史研究センター管理運営費 50,003 ○宗家文書修復事業費 19,844
体育保健課	2,107,035	1,779,270	327,765	23,080	526,182	240,900	1,316,873	○保健体育関係職員給与費 174,316 ○学校給食実施費 236,304 ○学校保健研究推進費 198,231 ○児童生徒健康管理費 50,404 ○学校体育大会費 44,264 ○地域で育む子どもの未来！スポーツ環境整備推進事 45,281 ●全国高総体北部九州ブロック開催費 452,715 ○競技力向上特別対策費 149,462 ○競技力向上特別対策重点強化事業費 22,678 ●未来ながさきスポーツプロジェクト推進事業 19,238 ○国民スポーツ大会費 153,900 ○県立体育施設管理運営費 534,502
計	133,043,905	124,323,119	8,720,786	23,982,329	5,155,482	8,440,128	95,365,966	(備考) ●:新規・拡充事業
計の内訳	給与費	117,053,947	109,220,913	7,833,034				
		(87.98%)	(87.85%)					
計の内訳	行政経費	15,989,958	15,102,206	887,752				
		(12.02%)	(12.15%)	15,989,958				
県計②	734,849,380	751,499,376	△ 16,649,996					



# (新)空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費

## 事業の目的

【デジタル戦略課、農業イノベーション推進室、農業経営課、建設企画課、高校教育課、ながさきPR戦略課 予算額70,983千円】

○ドローンの活用による遠隔化や生産性向上、イノベーション創出へ向け、各産業側での活用フィールドの創出(需要)とオペレーターの創出(供給)をともに拡大

## 事業の概要

### マッチング

ドローンプラットフォームの設置・運営等  
県内ドローンサービス事業者紹介、サービス用途紹介、利用へ向けたマッチング機能等を有した専用サイトを設置

### 実証・普及

ドローン活用に向けた技術の改良・実証等  
ドローンでのセンシングを活用した生育予測技術・新規品目での防除技術の改良・実証等 **農業分野**

ドローン防除等の拡大に向けた体制構築  
受発注業務のDX化支援(圃場管理システム改良・実証)等 **農業分野**

3次元データ取得等に関するガイドライン作成等  
3次元データ取得・利活用方法の検証、ガイドラインの作成・ガイドラインを用いた研修を実施 **建設業分野**

### 人材育成

ドローンオペレーター資格取得支援  
資格取得に要する経費を支援  
補助率:3/4 ※プラットフォーム加入が要件

高校生を対象としたドローン教育の充実  
ドローン操縦、プログラミング等の講座等 **教育分野**

県内で実施するドローンの社会実装へ向けた支援

ドローンを駆使したソリューションを実装もしくは実装へ向けた道筋を具体的に示すプロジェクトを支援  
(レベル4飛行による日用品・医療品等の配送試験等を想定)  
補助率:1/2 補助上限:10,000千円



# (新)学校内外における児童生徒の学びの場創出事業費

## 事業の目的

【児童生徒支援課 予算額 33,335千円】

○不登校児童生徒の増加を踏まえ、県内小・中学校における校内教育支援センター(SSR:スペシャルサポートルーム)の設置を促進するとともに、民間など学校外の相談・支援機関等との連携を強化することで、児童生徒の多様な学びの場や居場所を確保

## 事業の概要

市町に対し、SSRへの指導員の配置を支援(R6は要望のあった9市町(計130人)分)

### ○ 補助対象経費

- ・市町立小・中学校のSSRに配置する指導員の報酬や交通費 等

### ○ 補助上限

- ・報酬等1,600円/時間、交通費880円/回
- ※国が定める上限単価

### ○ 補助率

- ・1/2以内



### 【校内教育支援センター(SSR)】

- ・学校には行けるがクラスには入れない時などに気分を落ち着かせたり、学習のサポートを受けられたりする取組
- ・学校内の空き教室等を活用するため費用が比較的にかからず、元々通っていた学校にあれば子どもの距離的な負担は小さい



# 障害のある子どもの医療サポート事業費

## 事業の目的

【特別支援教育課 予算額 105,551千円】

○特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学校生活を確保するため、必要な学校に医療的ケア看護職員を配置

## 事業の概要

### 【新】

- 通学時の運転や付き添い等の保護者負担軽減を図るため、医療的ケア児の通学を支援
  - ・必要な特別支援学校に医療的ケア通学支援看護職員を配置(6校に計6名)
  - ・登校時において、通学車両(福祉タクシー)に乗車し、車内で医療的ケア等を実施

### 【通学支援看護職員のための主な業務】

- 児童生徒宅到着後:健康観察、人工呼吸器等機材準備、通学車両への同乗等
- 通学中:通学車両内で適宜必要な医療的ケア等
- 学校到着後:健康観察、担任や看護職員への引継、機材洗浄、業務日誌作成、保護者等との連絡調整等



### 【継続】

- 医療的ケア看護職員の配置(7校に計22名)等



# (新)令和の長崎スクール事業費

## 事業の目的

【義務教育課 予算額 4,993千円】

○「令和の日本型学校教育」の理解と具現化に向け、全ての市町と連携し、急激に変化する時代の中で子どもたちに育成すべき資質・能力の向上とその土台となる学校の環境づくりを推進

## 事業の概要



### (1) 令和の生きる力育成プロジェクト

○生きる力(資質・能力)の向上

- ・求められる学びの姿や背景を各市町とともに共有し、推進する会議の立ち上げ
- ・全市町に1校ずつ研究指定校を設け、テーマに沿って研究実践  
⇒2年目以降、シンポジウムやフォーラムを開催し、各市町・学校へ展開。研究内容をまとめた手引書を作成

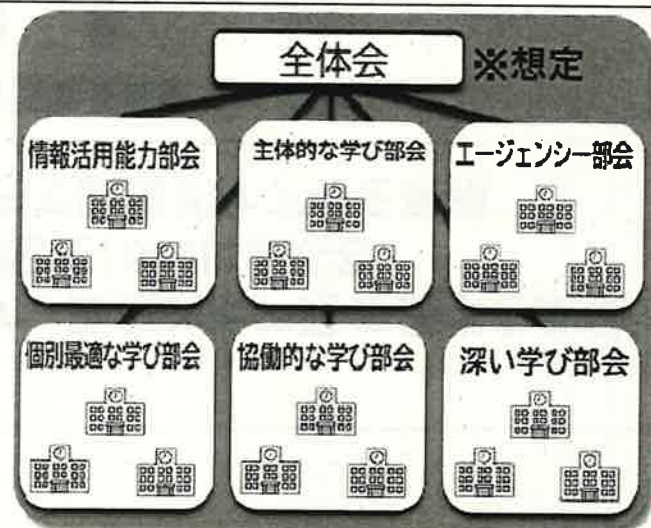
### (2) 学校文化創出プロジェクト

○新たなマネジメント(カリキュラム・組織)の構築

- ・「当たり前」と考えられている学校文化見直しのためのモデル校による実践研究  
(例:標準授業時数を上回る時間割や学校行事の見直し等)
- ・協議会での有識者による講演、モデル校による活動報告等

○情報化推進協議会

- ・市町とともに先進事例の共有、校務のICT化等について意見交換



# NEXT長崎人材育成事業費

## 事業の目的

【高校教育課 予算額 12,925千円】

○高等学校段階から、急速な技術の発展等による社会情勢の変化に対応し、柔軟な発想で課題解決や新しい価値の創造ができる人材を育成

## 事業の概要

### <先端技術・成長分野の学びの充実>

○幅広い生徒・教員向けの成長分野に触れる機会の創出

・専門高校等の生徒や教員向けに成長分野の企業や先端技術を学ぶ見学会を実施

○地域の外部人材(企業、大学等)と連携した専門的な講座等

・県内企業や大学等の外部講師を活用し、専門的な授業や実習を実施  
(例:半導体関連や情報産業など)



### <価値創造・課題解決能力の学びの充実>

○アントレプレナーシップ教育プログラムの開発

・生徒・教員向けにアントレプレナーシップを学ぶ研修や

ビジネスプラン構想の成果発表会を実施

⇒ノウハウを集約し、3か年を通して県独自の教育プログラムを開発



○アプリ開発講座・コンテストを通じた教科等横断的な学び

・大学や企業等と連携し、「地域課題解決」をテーマにアプリ開発講座やコンテストを実施

# 高校生の離島留学推進事業費(離島留学制度の改善関係) スクールカウンセラー／スクールソーシャルワーカー活用事業費( " )

## 事業の目的



【高校教育課 予算額 20,456千円(拡充分)】  
【児童生徒支援課 予算額 2,040千円(拡充分)】

○壱岐高校の離島留学生在が亡くなった事案も踏まえ、現行の離島留学制度の改善を図るため、生徒やしま親に対するサポート体制の強化、生徒の受入体制の見直しなど制度改善に向けた取組を実施

## 事業の概要

※拡充部分

制度改善に向けた柱	対策・取組
●生徒やしま親に対するサポート体制の強化	
・生徒がSOSを発信したときの対応強化	○心の不調を早期にキャッチするための心の健康観察Webシステム導入
・しま親が1人で悩みを抱え込まない体制づくり	○しま親を対象とした研修(生徒理解・危機管理・栄養管理等)の実施
・学校に配置している離島留学支援員の増員	○支援員を3人→6人へ増員(対馬1名、壱岐2名、五島南2名、奈留1名体制へ)
●生徒の受入体制の見直し	
・学校の特色等に応じた入学前のアセスメント	○OSC・SSW等の専門家も交えた入学前アセスメントの実施
・親子留学など制度の拡充	○親子留学の導入(ひとり親世帯を新たに対象に追加)
●教員の負担を軽減する環境づくり	
・教員の負担軽減	○舎監業務従事職員を配置(3寮ある対馬に2名、2寮ある五島に1名)
	○【再掲】支援員を3人→6人へ増員



# 長崎県遠隔教育センター(仮称)開設準備事業費

事業の目的 【教育DX推進室 予算額 95,389千円(令和5年度2月補正分含む)】

〇ICTの活用や遠隔授業配信により、小規模校の生徒を中心に多様な学びを提供するため、県教育センター内に「長崎県遠隔教育センター(仮称)」を整備

## 事業の概要

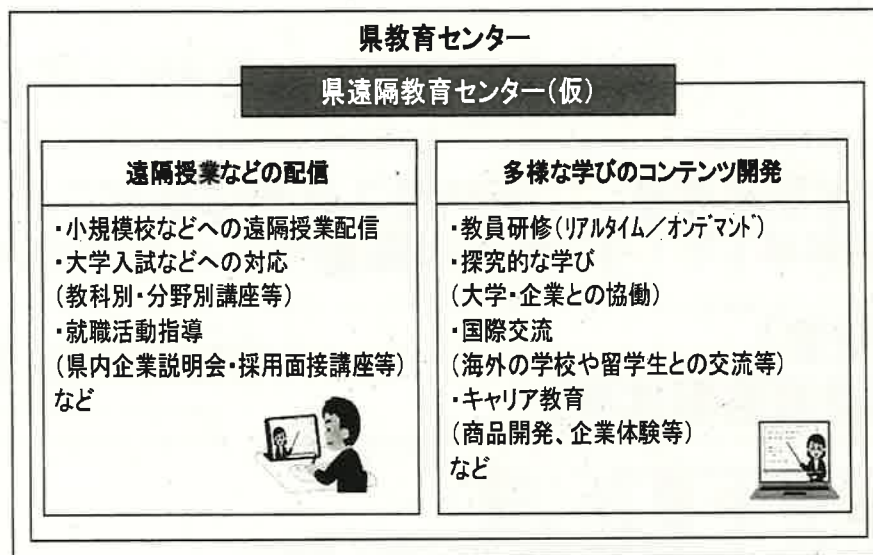
令和7年度の開設に向けて、教育センター施設の改修、機器の整備、コンテンツ開発等を実施

### 現状

- 離島・半島部の高校では小規模化により教員数が減少し、多様な科目開設が困難な状況

### 目指す姿

- 地域や学校規模にかかわらず、質の高い教育が可能
- 小規模校でも、他校とのオンライン交流、グループ学習等、協働的な学びが可能
- 個に応じた学びと主体的な学びの実現



<主なスケジュール>

	R5	R6	R7
	機器の整備	施設の整備	開設
遠隔授業等		大学入試や習熟度に対応した配信	
		就職指導等に対応した配信	
			授業配信 単位認定
多様な学び	探究的な学びの コンテンツ開発	探究コンテンツ 配信	
		キャリア教育・国際交流に係る配信	
		教員研修の配信	

# (新)長崎県公立学校情報機器整備基金事業費 (新)児童生徒用端末整備更新費



## 事業の目的

【教育環境整備課 予算額 858,056千円(令和5年度2月補正)】

【義務教育課 予算額 46,531千円(令和6年度当初)】

○GIGAスクール構想で整備した1人1台端末等について、基金を造成し、今後の更新に必要な経費を積立てるとともに、更新を迎える市町に対し更新費用を支援

## 事業の概要

### ①基金の造成(2月補正)

・今後の更新に必要な経費を基金へ積立て

#### <支援スキーム>

- 補助基準額：55,000円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：2/3



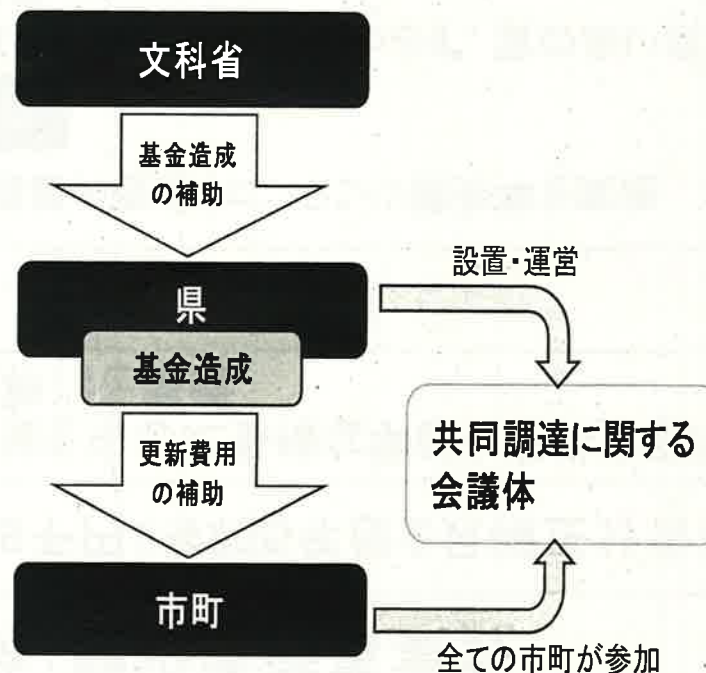
※都道府県を中心とした共同調達などにより計画的・効率的な端末整備を実施

### ②市町への支援(R6当初)

・令和6年度に更新を迎える3市町(島原市・平戸市・佐々町)に対し、更新費用を補助

※その他の市町等は令和7年度以降に更新予定

### <端末の共同調達(イメージ)>





# 全国高総体北部九州ブロック開催費

## 事業の目的

【体育保健課 予算額 452,715千円】

○令和6年度全国高等学校総合体育大会(北部九州ブロック)に向けて、実行委員会の運営や会場地市町との連絡調整、広報活動、大会運営費補助等を実施

## 事業の概要

福岡県を幹事県とし、佐賀県、大分県、長崎県の北部九州4県を中心に30競技を開催

○開催期間: 令和6年7月21日(日)  
～8月20日(火)

○本県開催競技(会場地):  
卓球(大村市)、ソフトテニス(長崎市)、  
ソフトボール(大村市)、  
ボート(諫早市)、弓道(島原市)、  
ホッケー(佐世保市・川棚町)、  
ウエイトリフティング(諫早市)、  
空手道(佐世保市)、  
アーチェリー(長崎市)

### <各県開催競技>

#### 【福岡県】※総合開会式

陸上競技、体操(体操競技・新体操)、バスケットボール、  
ハンドボール、登山、自転車競技(トラックレース)

#### 【佐賀県】

水泳(競泳)、バドミントン、レスリング、ボクシング、フェンシング、  
少林寺拳法

#### 【大分県】

水泳(飛込・水球)、バレーボール、相撲、柔道、剣道、テニス、  
自転車競技(ロードレース)、なぎなた、カヌー

#### 【長崎県】

卓球、ソフトテニス、ソフトボール、ボート、弓道、ホッケー、  
ウエイトリフティング、空手道、アーチェリー

※固定開催

【北海道】サッカー(女子)、【福島県】サッカー(男子)、【和歌山県】ヨット

# (新)教員のなり手不足解消プロジェクト費



## 事業の目的

【高校教育課 予算額 59,591千円】

○深刻ななり手不足の最大の要因である教員の業務負担軽減を図り、社会に広がるブラックなイメージを払拭するとともに、優秀な人材確保による子どもたちへのより良い教育を実現

## 事業の概要



対象	取組項目	取組内容
小中	初任者複数配置校への業務支援員の配置	市町に対し、初任者や初任者の指導にあたる教員を支援する業務支援員の配置を支援(53名分)(補助率:1/2)
高	県立高校への業務支援員の配置	1人1台端末などICT関係業務や不登校生徒支援などに対応する支援員を配置(5名)
高	デジタル採点システムの導入	教員のテスト採点業務等の効率化を図るため、全ての県立高・県立中にデジタル採点システムを導入
小中	コミュニティ・スクール(CS)による働き方改革	CSによる働き方改革を推進するため、地域や保護者と連携し、モデル校による実践研究や先進地視察等を実施
高	モデル校による新たな学校運営の実践	地域や保護者の理解を得ながら、これまで当たり前とされてきた学校文化や働き方を見直すとともに、生徒の主体性を尊重した新たな学校運営を実践

# 対話でつながる！ながさき子育てネットワーク推進事業費

## 事業の目的



【生涯学習課 予算額 2,994千円】

○保護者や地域住民、企業や各種団体の関係者が、みんなで語り合い、地域ぐるみで子育てを応援する意識を醸成し、親と子が安心して育つことのできる環境を整備

## 事業の概要

### (1) 地域で核となり子育てを支援する人材の育成

- ・NFP(ながさきファミリープログラム)推進員(※)の育成
- (※)研修会の企画立案・地域団体や企業等への働きかけ・相談対応(コーディネート)
- ・ファシリテーター(NFPの進行役)の育成



### (2) 地域住民や民間企業など多様な人々へ家庭教育について学習する機会を提供

- ・地域団体や企業等におけるNFPの実施、ファシリテーターの活動支援

### (3) 地域における家庭教育支援の重要性や具体的な実践の発信

- ・動画やリーフレット等での周知啓発
- ・地域団体や企業等でのアウトリーチ型研修会



#### 【ながさきファミリープログラム(NFP)とは】

保護者等が自身の子育ての悩みや体験についてワークショップを通して語り合うことで共感し、つながり合う中で子育ての不安を取り除くとともに、子育てのヒントを得られるように構成された参加型学習プログラム

# みんなで創る！ながさき読書活動推進事業費

## 事業の目的

【生涯学習課 予算額 7,103千円】

○「第五次長崎県子ども読書活動推進計画」を踏まえ、乳幼児期から発達段階に応じた読書習慣の形成を図る取組等を実施

## 事業の概要

### <主な取組内容>

#### (1) 関係機関・団体ネットワーク構築

- ・学校をはじめ、産婦人科医院や子育て支援センターなどの福祉、医療関係者、民間団体等のネットワークづくりを目的とした交流会の実施

#### (2) 子ども読書リーダーの養成

- ・読書に関する知識と技術を学び、主体的に読書活動のリーダーとして学校や地域で活躍する児童生徒を育成

#### (3) ICT等を活用した多様な人々の読書活動を支える環境整備

- ・「長崎県のおすすめブックリスト」の作成とリストに関連付けた電子書籍・オーディオブックの整備
- ・読書バリアフリーセミナーの開催



# (新)未来ながさきスポーツプロジェクト推進事業費

## 事業の目的

【体育保健課 予算額 19,238千円】

○大学卒業後や本県出身の社会人アスリートが県内へ戻って活動できる環境の充実を図るため、新たな支援組織を立ち上げ、アスリート雇用の推進や県内社会人クラブの支援など働きながら競技できる環境を整備

## 事業の概要

### ＜アスリートサポートセンター(仮称)の設置＞

アスリートを支援するための新たな組織を県スポーツ協会内に設置し、アスリート雇用支援の強化やスポンサー企業の開拓、社会人クラブの活動支援などにより、アスリートのサポート体制を強化

### (新)アスリートサポートセンター

※県スポーツ協会内に設置



#### 【組織体制】

センター長(統括)

トップアドバイザー

企業担当専門職員

事務担当者



#### 【主な事業内容】

- ①企業・商工会等の訪問による採用協力企業の開拓
- ②競技団体と連携し、U・Iターン希望アスリートの発掘
- ③U・Iターン希望選手のリスト化
- ④U・Iターン希望アスリートとの面談による就職支援
- ⑤県内企業とアスリートの就職マッチング

#### ※拡充部分※

- ⑥合同企業説明会の開催
- ⑦県内社会人クラブへの助成
- ⑧県内社会人クラブの広報活動支援
- ⑨企業からの社会人クラブ支援の募集
- ⑩企業名入りユニフォーム作成等社会人クラブと企業の共同事業の企画・支援
- ⑪体験教室の開催等、社会人クラブとの地域活動企画
- ⑫トップアドバイザーによるアスリート・クラブの相談窓口
- ⑬その他アスリート支援

別紙 2

令和 5 年 度 2 月 補 正 予 算 一 覧

(単位:千円) 教育委員会

課 名	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 額 の 財 源 内 訳				補 正 予 算 の 主 な 内 容
				国庫支出金	県 債	そ の 他	一 般 財 源	
教育政策課	2,332,468	△ 64,702	2,267,766	4,670			△ 69,372	○教育行政費 △ 8,624 ○教育情報基盤整備事業費 △ 14,187 ○教職員福利厚生費 △ 6,179 ○児童手当費 △ 29,533
教育環境整備課	9,225,491	409,160	9,634,651	770,477	△ 117,100	732	△ 244,949	○長崎県公立学校情報機器整備基金事業費 858,056 ○公立高校等奨学給付金 △ 57,589 ○公立高等学校等就学支援費 △ 68,837 ○全日制運営費(運営) △ 80,861 ○校舎等整備費(高校) △ 114,275 ○特別支援学校運営費(運営) △ 29,631
教 職 員 課	108,588,254	△ 672,320	107,915,934	31,252		△ 43,051	△ 660,521	○教職員退職手当 △ 306,983 ○事務・現業業務職員等経費 △ 23,807 ○教職員給与費(小・中・高・特:過不足調整) △ 275,674 ○教職員旅費(小・中・高・特) △ 65,856
義務教育課	391,166	△ 22,252	368,914	△ 7,003			△ 15,249	○長崎っ子が輝く!学校応援プロジェクト △ 6,622 ○道徳教育の抜本的改善・充実事業 △ 1,862 ○児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業 △ 5,472 ○中学校管理費 △ 8,119
高校教育課	1,026,550	42,705	1,069,255	30,303	31,100	△ 490	△ 18,208	○長崎の未来を創るワクワク産業教育実践事業 △ 1,528 ○高校・地域連携イキイキ活性事業 △ 1,494 ○遠隔授業配信センター開設準備事業費 72,336 ○外国語指導助手等招致費 △ 6,872 ○管理運営費(教育センター) △ 5,808 ○教育研究・研修費(教育センター) △ 2,295 ○障害のある子供の活躍応援事業 △ 4,275
児童生徒支援課	306,145	△ 11,182	294,963	△ 3,618			△ 7,564	○スクールカウンセラー活用事業 △ 3,611 ○スクールソーシャルワーカー活用事業 △ 993 ○教育相談事業 △ 2,594
生涯学習課	1,276,135	△ 34,091	1,242,044	△ 4,113	△ 9,700	△ 1,550	△ 18,728	○職員給与費 △ 1,993 ○持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動! △ 6,823 ○青少年教育施設等改修費 △ 9,546 ○運営維持管理費(郷土課) △ 11,142
学芸文化課	578,728	△ 89,123	489,605	△ 14,213	△ 34,600	△ 1,511	△ 38,799	○文化財調査管理費 △ 65,190 ○重要遺跡情報保存活用事業費 △ 8,334 ○埋蔵文化財センター管理運営費 △ 6,394
体育保健課	1,772,441	△ 77,858	1,694,583	39,207	△ 43,200	△ 19,872	△ 53,993	○学校給食推進費 △ 17,441 ○学校体育推進費 △ 43,238 ○体育施設管理運営費 △ 12,389
計	125,497,378	△ 519,663	124,977,715	846,962	△ 173,500	△ 65,742	△ 1,127,383	
計の内訳	給与費	109,396,889	△ 587,959	108,808,930				
	(構成比)	(87.2%)	(113.1%)	(87.1%)				
計の内訳	行政経費	16,100,489	68,296	16,168,785				
	(構成比)	(12.8%)	-(13.1%)	(12.9%)				

(主な計上事業)

1. 国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」への対応に要する経費

(1) 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
全日制運営費(運営)	17,141	1,348,474	1,365,615	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした県立高校の寄宿舎運営に対する支援 ・物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：県立高校の寄宿舎運営協議会	教委 教育 環境 整備
学校給食実施費	13,711	266,213	279,924	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした県立学校に対する給食費及び舎食費の支援 ・物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：県立中学校、特別支援学校、高等学校定時制夜間部	教委 体育 保健
指定管理者支援負担金	37,012	0	37,012	電気代・燃油高騰の影響を受けている指定管理者の公共サービスの維持・継続を支援 ・長崎県民の森 300 ・平戸公園・田平公園 1,460 ・長崎港元船地区 4,466 ・県立体育施設(4施設) 30,786	林 都 市 政 策 港 湾 育 教委 体育 保健

(2) 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) 長崎県公立学校情報機	858,056	0	858,056	G I G Aスクール構想により整備した小・中学校等の1人1台端末等について、今後の計画的な更新に必要な経費を基金へ積立て ・国10/10	〃
遠隔授業配信センター	74,836	26,310	101,146	I C T環境の活用で小規模高校等の生徒に多様な学びを提供するため、令和7年度運用開始予定の「長崎県遠隔教育センター(仮称)」の開設準備等を実施 ・教育センター施設改修 62,966 ・開設に向けた消耗品、備品購入等 11,870	教委 教育

## 条 例 案

教育政策課、教職員課

件 名	要 旨	
第16号議案 職員の給与に関する 条例等の一部を改正 する条例のうち関係 部分	<p><b>1. 改正要旨</b>            地方自治法の一部改正及び国家公務員の給与の取扱いの状況等を踏まえ、在宅勤務等手当を新設するほか、所要の改正をしようとするもの。</p> <p><b>2. 改正条例</b>            職員の給与に関する条例（第1条）            市町村立学校県費負担教職員の給与等に関する条例（第2条）            職員の育児休業等に関する条例（第5条）</p> <p><b>3. 改正内容</b>  <b>(1) 在宅勤務等手当の新設及び通勤手当の調整（第1条及び第2条）</b>            ア 在宅勤務等手当の新設            職員の住居等において、人事委員会規則で定める期間以上継続して1箇月当たり平均10日を超えて、休暇により勤務しない時間等を除いた正規の勤務時間の全部を勤務することを命ぜられた場合に、月額3,000円を支給。            ※ 「人事委員会規則で定める期間」は、3箇月程度の期間を想定。            イ 通勤手当の調整            在宅勤務等により勤務公署への通勤所要回数が減少することから、自動車等の使用者について、平均1箇月当たりの通勤所要回数が10回に満たない場合、通常の職員の100分の50の額を支給。</p>	



条 例 案

教育政策課、教職員課

件 名	要 旨	
<p>第16号議案 職員の給与に関する 条例等の一部を改正 する条例のうち関係 部分</p>	<p>※ 交通機関等の利用者についても、平均1箇月当たりの通勤所要回数分の運賃相当額を支給するよう人事委員会規則を改正予定。</p> <p><b>(2) 育児休業を行う会計年度任用職員に係る勤勉手当の支給対象の拡充（第5条）</b> 国からの通知を踏まえ、勤勉手当の基準日に育児休業を取得している職員のうち、基準日以前6箇月以内に勤務した期間がある会計年度任用職員についても勤勉手当が支給できるよう対象を拡充。</p> <p><b>4. 実施時期</b> 令和6年4月1日</p>	

## 条 例 案

教育環境整備課

件 名	要 旨	
第31号議案 長崎県公立学校情報 機器整備基金条例	<p>1 制定趣旨</p> <p>公立小中学校等及び特別支援学校小中学部の1人1台端末等の更新に係る経費を積み立てるため、基金を設置しようとするものである。</p> <p>2 制定内容</p> <p>GIGAスクール構想に基づき、公立小中学校等及び特別支援学校小中学部の1人1台端末等を更新することを目的として、国から交付される「公立学校情報機器整備事業費補助金」を受け入れる基金を設置する。</p> <p>3 施行日</p> <p>公布の日から施行する。</p>	

条 例 案

義務教育課

件 名	要 旨							
<p>第32号議案 市町村立学校県費負担教職員定数条例及び県立学校職員定数条例の一部を改正する条例</p>	<p><b>1. 改正要旨</b> 児童生徒数等により算定される教職員定数の増減に伴い、所要の改正をしようとするもの</p> <p><b>2. 改正内容</b></p> <table border="1" data-bbox="528 751 1877 1337"> <thead> <tr> <th data-bbox="528 751 1211 799">改 正 後</th> <th data-bbox="1211 751 1877 799">改 正 前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="528 799 1211 1062"> <p>(市町村立学校県費負担教職員定数条例)</p> <p>第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第41条第1項の規定に<u>基づき</u>、市町村立学校県費負担教職員の定数を定めるものとする。</p> </td> <td data-bbox="1211 799 1877 1062"> <p>(市町村立学校県費負担教職員定数条例)</p> <p>第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第41条第1項の規定に<u>基き</u>、市町村立学校県費負担教職員の定数を定めるものとする。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1062 1211 1337"> <p>(県立学校職員定数条例)</p> <p>第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第31条第3項の規定に<u>基づき</u>、県立学校の職員の定数を定めるものとする。</p> </td> <td data-bbox="1211 1062 1877 1337"> <p>(県立学校職員定数条例)</p> <p>第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第31条第3項の規定に<u>基き</u>、県立学校の職員の定数を定めるものとする。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		改 正 後	改 正 前	<p>(市町村立学校県費負担教職員定数条例)</p> <p>第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第41条第1項の規定に<u>基づき</u>、市町村立学校県費負担教職員の定数を定めるものとする。</p>	<p>(市町村立学校県費負担教職員定数条例)</p> <p>第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第41条第1項の規定に<u>基き</u>、市町村立学校県費負担教職員の定数を定めるものとする。</p>	<p>(県立学校職員定数条例)</p> <p>第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第31条第3項の規定に<u>基づき</u>、県立学校の職員の定数を定めるものとする。</p>	<p>(県立学校職員定数条例)</p> <p>第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第31条第3項の規定に<u>基き</u>、県立学校の職員の定数を定めるものとする。</p>
改 正 後	改 正 前							
<p>(市町村立学校県費負担教職員定数条例)</p> <p>第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第41条第1項の規定に<u>基づき</u>、市町村立学校県費負担教職員の定数を定めるものとする。</p>	<p>(市町村立学校県費負担教職員定数条例)</p> <p>第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第41条第1項の規定に<u>基き</u>、市町村立学校県費負担教職員の定数を定めるものとする。</p>							
<p>(県立学校職員定数条例)</p> <p>第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第31条第3項の規定に<u>基づき</u>、県立学校の職員の定数を定めるものとする。</p>	<p>(県立学校職員定数条例)</p> <p>第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第31条第3項の規定に<u>基き</u>、県立学校の職員の定数を定めるものとする。</p>							

条 例 案

義務教育課

件 名	要 旨																										
第32号議案 市町村立学校県費負担教職員定数条例及び県立学校職員定数条例の一部を改正する条例	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市町村立学校 県費負担教職員</td> <td>小学校、中学校</td> <td>9,164人</td> <td>9,057人</td> <td>▲107人</td> </tr> <tr> <td>中学校、高等学校</td> <td>2,799人</td> <td>2,797人</td> <td>▲2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県立学校職員</td> <td>特別支援学校</td> <td>1,259人</td> <td>1,280人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,222人</td> <td>13,134人</td> <td>▲88人</td> </tr> </tbody> </table>				区 分		5年度	6年度	増減	市町村立学校 県費負担教職員	小学校、中学校	9,164人	9,057人	▲107人	中学校、高等学校	2,799人	2,797人	▲2人	県立学校職員	特別支援学校	1,259人	1,280人	21人	合 計	13,222人	13,134人	▲88人
	区 分		5年度	6年度	増減																						
	市町村立学校 県費負担教職員	小学校、中学校	9,164人	9,057人	▲107人																						
		中学校、高等学校	2,799人	2,797人	▲2人																						
	県立学校職員	特別支援学校	1,259人	1,280人	21人																						
		合 計	13,222人	13,134人	▲88人																						
(増減の主な理由) ・小学校、中学校における児童生徒数の減少及び学校統廃合の実施 ・特別支援学校における児童生徒数の増加																											
<b>3. 施行日</b> 令和6年4月1日																											

## 計 画 案

教育政策課

件 名	要 旨	
第52号議案 第四期長崎県教育振興基本計画について	<p><b>1 策定の要旨</b>            現在の「第三期長崎県教育振興基本計画」が令和5年度末をもって終了するため、社会の変容や教育を取り巻く現状等を踏まえ、今後の本県教育の目指す方向性を示すため「第四期長崎県教育振興基本計画」を策定する。</p> <p><b>2 計画期間及び対象範囲</b>            計画期間は、令和6年度から令和10年度までの5年間とし、対象範囲は、教育、文化芸術、スポーツや私学振興・県立大学とする。</p> <p><b>3 計画の基本テーマ</b>            『つながりが創る豊かな教育』</p> <p><b>4 計画の概要</b>            第1章 第四期長崎県教育振興基本計画の策定            ・計画の策定の趣旨、性格・期間等、推進・進行管理            第2章 社会の動向と本県教育を取り巻く現状・課題            ・VUCAの時代の到来、共生社会の実現、人口減少社会と人生100年時代等            第3章 これからの長崎県の教育について            ・基本テーマ            ・政策の柱と主要な施策            ○政策の柱01 「一人一人に応じた最適な学びを提供する」            ① 成長の基盤となる資質・能力の育成            (確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成)</p>	

計 画 案

教育政策課

件 名	要 旨	
<p>第52号議案                      第四期長崎県教育                      振興基本計画につ                      いて</p>	<p>②「ながさきの魅力を心と記憶に刻む」「人と産業に出会う」ふるさと教育の推進                      ③ながさきならではの地域資源を活かした体験活動の提供                      ④インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進                      ⑤遠隔教育センターを中心とした教育DXの推進                      ⑥切れ目ない校種間連携の推進</p> <p>○政策の柱02 「新しい時代に求められる魅力ある学校をつくる」</p> <p>①県立学校の魅力化の推進                      ②児童生徒が主体的に参画する学校づくりの推進                      ③子どもたちのために教員が輝く「働きがい」改革                      ④学校や教育施策についての戦略的な情報発信                      ⑤新しい時代に求められる学びの提供                      ⑥子どもたちが安心して学べる環境の整備                      ⑦私立学校の振興への支援と公私立連携した取組の推進</p> <p>○政策の柱03 「生涯にわたり誰もが学び、活躍できる地域づくりを推進する」</p> <p>①生涯を通じて学ぶことができる拠点づくり                      ②地域と学校の未来をつくる活動の推進                      ③民間や福祉機関と連携した支援や学びの場、居場所の確保</p> <p>○政策の柱04 「人生や地域に潤いと活力をもたらす、文化芸術・スポーツ活動を推進する」</p> <p>①ふるさとへの誇りを育む文化芸術の振興と次世代への継承                      ②子どものスポーツ機会の充実と地域に活力を与えるスポーツの振興</p>	

市町立小学校長の人事異動について

長与町立高田小学校 寺地 久弥 校長が、休職することに伴い、下記のとおり人事異動を発令しました。

1 異動内容

新 所 属 ( 職 名 )	氏 名	現 所 属 ( 職 名 )
長与町立高田小学校 ( 校 長 )	西田 堯治	長与町立長与小学校 ( 副校長 )

2 発令日

(新補発令日) 令和6年1月15日付け

※ 参 考

寺地 久弥 校長の休職期間 令和6年1月1日～令和6年3月31日

( 異動する者の略歴 )

新 所 属	長与町立高田小学校 校 長
氏 名 (年齢)	西 <sup>にし</sup> 田 <sup>た</sup> 聖 <sup>せい</sup> 治 <sup>ち</sup> (51)
現 所 属	長与町立長与小学校 副校長
学 歴	福岡教育大学 教育学部小学校教員養成課程
略 歴	<p>長与町立長与南小学校 教諭</p> <p>大瀬戸町立多以良小学校 教諭</p> <p>西海市立多以良小学校 教諭</p> <p>長与町立洗切小学校 教諭</p> <p>長与町立高田小学校 教頭</p> <p>新上五島町立青方小学校 教頭</p> <p>長与町立長与小学校 副校長</p>





